



ISO9001 審査登録

ISO14001 審査登録

石原薬品は、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」、及び環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、これらをツールとして品質・環境に万全の維持管理を行なっています。

規格	登録	事業及び製品の範囲
ISO9001	1999年審査登録	電気工業向けのつき用薬品、めっき各種添加剤、表面処理剤及び分析試薬の開発、製造、製造委託並びに販売
ISO14001	2003年審査登録	全事業及び全製品

第 67 期

# 事業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

## 株主メモ

- 決算期日** 毎年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月に開催
- 名義書換代理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社 (〒100-0005)
- 同事務取扱場所  
(お問い合わせ先)** 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
UFJ信託銀行株式会社 (〒541-8502)  
大阪支店証券代行部  
☎ (通話料無料) 0120-094-777
- 同 取 次 所** UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。  
☎ (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪支店証券代行部)  
インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>
- 単元未満の株式  
の 買 取 請 求** 単元未満の株式の買取りは、上記の名義書換代理人事務取扱場所および取次所で受け付けております。  
(株券等保管振替制度をご利用の方は、お取引証券会社へお申し出ください。)
- 公告掲載新聞** 日本経済新聞  
ただし、貸借対照表および損益計算書の内容は、当社ホームページにおいてご覧ください。  
<http://www.unicon.co.jp/>

# 石原薬品株式会社



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご厚情を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社は平成17年3月31日をもって、第67期の決算を終了いたしましたので、ここにその事業の概況をご報告申しあげます。

今後とも株主の皆さまのご期待にお応えできますよう、業績の向上に全力を傾注する所存でございますので、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようなにとぞよろしくお願い申しあげます。

平成 17 年 6 月

代表取締役社長 **竹森 莞爾**

当期におけるわが国経済は、輸出の伸びの鈍化や昨年の夏場以降の電子部品、デバイス分野等での在庫調整の動きもあり景気の減速が懸念されましたが、年明け後は底入れ感が出始め、在庫調整の進展、堅調な設備投資、雇用情勢の改善による個人消費も底堅さを背景に景気は緩やかに持ち直しの兆しが見られるようになりました。このような状況の下で、当社は電子関連分野、工業薬品分野を中心に販売は概ね順調に推移いたしました。当期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、前半、デジタル家電関連分野の市場拡大を背景に電子部品、デバイス等の需要が拡大しましたが、後半以降、デジタルカメラや携帯電話等一部に一服感もあり、液晶パネルや関連部材など電子部品・デバイスは在庫調整の動きが出て市況は低迷しました。このような状況の下で、当社の電子関連分野の売上高は、10,558百万円（前年比10.0%増）となりました。

### ① 金属表面処理剤

IC、半導体など電子部品用の錫及びハンダめっき液は、前半、電子部品、デバイス生産の伸びを背景にめっき液の需要が伸び販売は順調に推移しましたが、後半は、在庫調整の影響もあり伸びが鈍化しました。環境対応の鉛フリーめっき液への転換は、国内、海外において順調に進行しましたが、同業他社との競合、ユーザーからの値引き要請などから販売価格の低下傾向が続きました。溶接用処理剤は、建設機械、造船での需要の伸びや自動車業界向け処理剤の新規展開等により販売が伸び、金属表面処理剤全体の売上高は、4,682百万円（前年比14.5%増）となりました。

### ② 電子材料及び機器

ニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサーの生産が伸びたことに伴い需要が伸び販売は好調に推移しました。機能材料加工品等は、半導体製造装置、液晶製造装置向けの部品需要が拡大し販売が伸びました。また、化成処理液自動管理装置関係は、プリント基板、フラットパネル業界向けに販売は好調に推移しました。電子材料及び機器全体の売上高は、5,876百万円（前年比6.7%増）となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、車両本体の品質向上による自動車ケミカル品の使用量減や若年層ユーザーの消費動向の変化により市場は低迷いたしました。このような状況の下で、自動車整備用等の業務用ケミカル品を中心とした営業活動を展開しましたが、一般ユーザー向け販売の落ち込みもあり、自動車用化学製品分野の売上高は、1,515百万円（前年比9.9%減）となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界、化学業界は、内需拡大や中国、東南アジアの旺盛な需要の伸長を背景に需要は堅調に推移しました。このような状況の下で、需給ひっ迫が続く鉄鋼向けは、鋼板用薬剤の使用量が増加し販売は順調に伸びました。また、環境・公共事業体関連向けの産廃、臭気対策等の環境関連薬剤、電子関連薬剤の販売も好調に推移しました。

工業薬品分野の売上高は、3,357百万円（前年比15.5%増）となりました。

この結果、当期の売上高は、15,431百万円（前年比8.8%増）となり、売上総利益が増加し、営業利益は、1,577百万円（前年比27.2%増）、経常利益は、1,570百万円（前年比33.3%増）となり、当期純利益は、969百万円（前年比41.5%増）となりました。

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。

当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

(1) 電子関連分野……中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。

①金属表面処理剤……環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内及び海外市場において進行しているが、欧州のRoHS指令の規制発効による2006年7月以降の有害物質使用禁止措置を控え、関連業界の鉛フリー化は拍車がかかるものと見られる。このような状況の下で、当社は錫及び錫合金めっき液の開発、改良を積極的に推進し、技術サポートを基盤に国内及び中国、東南アジア地域において、ユーザーの鉛フリーめっき液への転換を強力にアシストしていく。また、IC・半導体のほか、チップ部品、コネクタ等の外装めっき液、パンパ形成用めっき液、TAB、COFに対応するめっき液の分野でも当社製品の導入を促進し、新規ユーザーの獲得及びシェアアップをはかっていく。

(注) RoHS指令：欧州での有害物質使用制限指令（一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置）

②電子材料及び機器……プリント基板やフラットパネル製造工程での濃度測定等の用途向けに化成処理液自動管理装置の導入促進及び半導体や液晶の製造装置の部品需要に対応する機能材料加工品の拡販など特色のある自社製品の売上拡大を推進する。

(2) 自動車用品分野……業務用自動車ケミカルを中心に事業展開を行い、環境、リサイクルをテーマにした商品開発、市場開拓を推進し事業の収益率を改善していく。

(3) 工業薬品分野……鉄鋼関連得意先グループの取引拡大、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開発を推進し売上拡大をはかる。

株主の皆様のご協力に厚くお礼を申し上げますとともに、今後のご支援とご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 6 4 期 (平成14年3月期)	第 6 5 期 (平成15年3月期)	第 6 6 期 (平成16年3月期)	第67期(当期) (平成17年3月期)
売上高(百万円)	11,964	13,985	14,186	15,431
経常利益(百万円)	467	901	1,177	1,570
当期純利益(百万円)	185	440	685	969
一株当たり当期純利益(円)	24.85	56.72	88.76	126.03
総資産(百万円)	12,885	14,209	14,959	16,117
純資産(百万円)	9,368	9,660	10,329	11,089
自己資本比率(%)	72.7	68.0	69.1	68.8

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 一株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
3. 第65期より一株当たりの当期純利益については、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して一株当たり当期純利益を算出しております。

## 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

- ①会社が発行する株式の総数 15,650,000株  
②発行済株式の総数 7,460,440株  
③株 主 数 1,320名  
④1単元の株式の数 1,000株

(注) 平成17年5月18日開催の取締役会において、商法第221条第2項の規定に基づき、当社定款第7条(1単元の株式の数および単元未満株式券の不発行)に定める1単元の株式の数について、平成17年8月1日付をもって、1,000株から100株に変更することを決議しております。

## 大株主の状況 (平成17年3月31日現在)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
エムエルアイイーエフジーノ トリートキャストディーアカウント	414千株	5.5%	—千株	—%
日本生命保険相互会社	379	5.0	—	—
株式会社三井住友銀行	366	4.9	—	—
石原薬品取引先持株会	363	4.8	—	—
石原薬品従業員持株会	265	3.5	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	223	2.9	—	—
第一生命保険相互会社	211	2.8	—	—
大阪中小企業投資育成株式会社	209	2.8	—	—
株式会社池田銀行	200	2.6	60	0.2
川 村 邦 子	162	2.1	—	—

- (注) 1. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行へ直接出資しておりませんが、同行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式10.8株(0.0%)を所有しております。  
2. 当社は、株式会社三井住友銀行へ直接出資しておりませんが、同行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式111.11株(0.0%)を所有しております。

## 自己株式の取得、処分等および保有の状況 (平成17年3月31日現在)

- ①取得した株式  
単元未満株式の買取りによる取得  
普通株式 9,960株  
取得価額の総額 18,479千円
- ②処分した株式  
普通株式 一株  
処分価額の総額 一十千円
- ③決算期末において保有する株式  
普通株式 38,841株

## 従業員の状況 (平成17年3月31日現在)

従 業 員 数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	130名	5名増	41.4歳	15.4年
女 性	31名	4名増	28.5歳	5.3年
計	161名	9名増	38.9歳	13.5年

(注) 上記従業員には、嘱託、パートタイマーは含んでおりません。  
なお、嘱託、パートタイマーは18名であります。

# 貸借対照表(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額
科 目		
流動資産		8,626,489
現金及び預金		3,004,956
受取掛手形		865,686
有価証券		3,369,099
商品		116,083
製品		389,634
原材料		430,531
仕掛材		224,649
貯蔵品		60,617
前払費用		10,389
繰延税金資産		11,335
その他の流動資産		89,415
貸倒引当金		60,038
固定資産		△ 5,948
有形固定資産		7,490,984
建物		2,393,478
構築物		1,407,533
機械装置		62,169
運搬具		306,643
器具備品		260
土地		92,433
建物		434,431
仮勘定		90,006
無形固定資産		7,047
特許権		546
ソフトウェア		3,947
電話加入権		2,553
その他の資産		5,090,457
投資有価証券		4,302,166
貸付金		1,230
長期貸付金		8,679
破産債権		257
その他の債権		14,572
繰延税金資産		64,662
保険積立		427,304
その他の立証		177,354
貸倒引当金		111,300
		△ 17,069
資産合計		16,117,474

(単位：千円)

負 債 及 び 資 本 の 部		金 額
科 目		
流動負債		4,559,159
支払手形		866,360
買掛金		2,520,956
1年以内返済予定長期借入金		216,204
未払金		115,185
未払法人税等		375,943
未払費用		16,293
前受金		905
預り金		29,009
賞与引当金		125,998
設備関係支払手形		123,356
設備関係未払金		168,944
固定負債		468,602
長期借入金		193,042
退職給付引当金		126,195
役員退職慰労引当金		110,281
預り保証金		39,082
負債合計		5,027,762
資本金		1,447,280
資本剰余金		1,721,281
資本準備金		1,721,281
利益剰余金		7,773,240
利益準備金		180,076
任意積立金		6,544,706
別途積立金		6,544,706
当期末処分利益		1,048,457
株式等評価差額金		187,723
自己株式		△ 39,813
資本合計		11,089,711
負債及び資本合計		16,117,474

# 損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
売上高		15,431,376
営業費用		
売上原価	11,232,931	
販売費及び一般管理費	2,620,614	13,853,546
営業利益		1,577,830
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息	21,695	
その他の営業外収益	20,426	42,121
営業外費用		
支払利息	4,375	
その他の営業外費用	45,041	49,416
経常利益		1,570,534
<b>(特別損益の部)</b>		
特別利益		
固定資産売却益	1,207	
受取保険金収入	73,237	
貸倒引当金戻入益	9,820	84,265
特別損失		
固定資産売却損	73,739	
固定資産除却損	3,356	
会員権評価損	4,238	81,334
税引前当期純利益		1,573,465
法人税、住民税及び事業税	590,179	
法人税等調整額	13,298	
当期純利益		969,987
前期繰越利益		204,706
中間配当額	126,235	
当期末処分利益		1,048,457

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

- (1) 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）
- (2) 時価のないもの ……移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 ……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物及び構築物 ……7～50年  
機械装置及び運搬具 ……4～15年
- (2) 無形固定資産 ……定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間（3年）、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理方法 ……税抜方式によっております。

## 貸借対照表及び損益計算書の注記

1. 記載金額については、千円未満の端数を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,494,975千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器一式等をリース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産  
  投資有価証券 33,493千円
5. 1株当たりの当期純利益 126円03銭
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額  
  資産の時価評価により増加した純資産額 187,723千円

## 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当期未処分利益	1,048,457,718
計	1,048,457,718
これを次のとおり処分します。	
利益配当金 (1株につき17円)	126,167,183
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	34,080,000 ( 6,480,000)
別途積立金	600,000,000
次期繰越利益	288,210,535

- (注) 1. 平成16年12月10日に126,235,829円(1株につき17円)の中間配当を実施いたしました。  
2. 利益配当金は、単元未満株式の買取請求による自己株式38,841株を除いて計算しております。

## 役員 (平成17年3月31日現在)

代表取締役社長 竹 森 莞 爾  
 代表取締役専務取締役 時 澤 元 一  
 常務取締役 松 村 伊佐雄  
 取締役 浅 野 真 司  
 取締役 酒 井 保 幸  
 常勤監査役 高 田 勝  
 常勤監査役 福 田 英 章  
 監査役 井 上 浩三郎  
 監査役 菱 田 正

## 会社の概況 (平成17年3月31日現在)

商 号 石原薬品株式会社  
 創 業 明治33年4月15日  
 設 立 昭和14年3月3日  
 資 本 金 14億4千7百28万円  
 発行済株式総数 7,460,440株  
 株 主 数 1,320名  
 従 業 員 数 161名

### 主要な事業内容

区 分	主 要 品 目
金属表面処理剤	錫及びハンダめっき液、溶接スパッター付着防止剤等
電子材料及び機器	マシナブルセラミック、エンジニアリングプラスチック、電子材料、プロセス制御機器等
自動車用化学製品	つや出し剤、塗装補修コンパウンド、洗浄剤、消臭・除菌剤等
工業薬品	酸、アルカリ、触媒、無機化合物等

## 事業所 (平成17年3月31日現在)

本 社 神戸市兵庫区西柳原町5番26号  
 東 京 支 店 東京都台東区台東2丁目26番11号  
 滋 賀 工 場 滋賀県高島市今津町北生見古野24番地の1

インターネットホームページアドレス  
<http://www.unicon.co.jp/>